

平成20年度決算に基づく健全化判断比率等を公表します

平成20年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体は、4つの健全化判断比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)と公営企業ごとの資金不足比率を算定し、監査委員の審査を受けたうえで議会に報告し、市民の皆さんに公表することが義務付けられました。

出雲市の平成20年度健全化判断比率と資金不足比率は次のとおりです。

健全化判断比率 (単位：%)

指標	出雲市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.52	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.52	40.00
③実質公債費比率	22.1	25.0	35.0
④将来負担比率	260.5	350.0	

※実質赤字、連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」で表示しています。

資金不足比率 (単位：%)

特別会計の名称	出雲市	経営健全化基準
病院事業	—	20.0
水道事業	—	20.0
簡易水道事業	—	20.0
下水道事業	—	20.0
農業・漁業集落排水事業	—	20.0
浄化槽設置事業	—	20.0
風力発電事業	—	20.0
廃棄物発電事業	—	20.0
企業用地造成事業	—	20.0

※資金不足がない場合は「—」で表示しています。

監査委員の審査意見書から

①実質赤字比率、②連結実質赤字比率は、いずれも平成20年度は黒字決算となり、比率は算定されていません。③実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っていますが、前年度と比べ0.5ポイント増となり悪化しています。平成19年度の全国平均12.3%と比べても、非常に高い数値になっています。④将来負担比率は、早期健全化基準を下回っていますが、前年度と比べ2.2ポイント増となり、悪化しています。平成19年度の全国平均110.4%と比べても、非常に高い数値となっています。

4つの指標ともに早期健全化基準を下回ったからといって、なんら問題がないということではないので、今後とも常に危機感をもって財政運営にあたることを望みます。

◆用語の解説◆

【標準財政規模】

その年度に入る一般財源を全国統一のルールにより計算した額で、標準税収入額等に普通交付税を加えたもの

【実質赤字比率】

一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率

【連結実質赤字比率】

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金および元利償還金(公営事業会計に係る起債償還金の繰出等)の標準財政規模に対する比率

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標

◆早期健全化基準を超えた場合

財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化が求められます。

◆財政再生基準を超えた場合

財政再生計画を定め、国などの関与による確実な再生が求められます。

◆経営健全化基準を超えた場合(公営企業の)

経営健全化計画を定め、計画的な経営の健全化が求められます。

9月補正予算の主な事業

◎住宅手当緊急特別措置事業《新規》 1,000万円

離職者であり就労能力および意欲のある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれのある方に対し、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向け支援します。

【支援の内容】

- 住宅手当を、6カ月を限度として支給し、住宅の確保を行う。
- ジョブ・ステーション出雲、ハローワーク等と連携し、就労支援員による受給者の安定した就労に向けた支援を行う。

【支援額】

ひと月当たりの家賃相当額(37,000円を上限)

【おたずね】福祉推進課 ☎21-6694

◎新型インフルエンザ対策事業 4,062万円

新型インフルエンザの発生に伴う対策として、マスクや消毒剤などを備蓄するとともに、救急隊員の感染防止・感染拡大を防ぐため、感染防護服などを整備します。



◎耐震化対策推進事業(小学校・幼稚園) 2,500万円

昨年度実施した耐震診断の結果、大地震に対して崩壊または倒壊の危険性が高いとされる小学校の耐震補強設計を行います。また、市内幼稚園のうち7園の耐震診断を実施します。

◎シカ侵入防護柵設置事業 1億円

弥山山地でのシカ被害対策として、集落単位でのシカ侵入防護柵を整備します。

整備地区:河下町、別所町、唐川町、猪目町・大社町鶴峠、大社町鷺浦、大社町宇龍・大社町日御碕御崎地区、大社町日御碕中山地区

◎水産物産地市場整備事業 4,040万円

安全で信頼できる水産物の出荷を通じて、漁業所得の向上や漁業後継者の育成など水産振興を図るとともに、地産地消の推進を図るため、衛生管理型の市場を整備します。

なお、総事業費は、4億5,000万円を予定しています。(平成21~22年度継続費)



産地市場完成予想図

◎災害復旧事業 2億8,140万円

6月および7月豪雨により被災した箇所の復旧工事を行います。

- 農地、農道、林道……………191カ所
- 民家裏山崩壊……………5カ所
- 市道、河川……………171カ所
- 下水路……………1カ所